

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまね暮らし推進課長 仁科 慎治郎	電話番号	0852-22-6179
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	(市町村振興施策への指導助言)		
目的	(1) 対象	市町村、各種団体	
	(2) 意図	地域振興に係る各種助成制度や助言などにより、市町村振興を図る。	
事業概要	地域振興に係る各種助成制度を活用した市町村、各種団体の活動が円滑に振興するよう支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 コミュニティ助成事業が採択された市町村割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値						
	式・定義 コミュニティ助成事業の要望があった市町村の採択率	実績値	100.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	0	0
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

市町村等からの要望とりまとめ等の際に、(一財)自治総合センターへ確認を行うなどにより助言指導を行い、円滑な事業実施を行っている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 平成27年度コミュニティ助成事業では、要望市町村がすべてが1件以上は事業採択を受けることができた。
平成27年度 26件
平成26年度 32件

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
各所に様々な助成制度があるため、市町村にとってよりよい事業の選択について苦慮する場合もある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
地方創生の動きのなか、様々な助成制度等が創設されるため、迅速な情報収集による、制度の把握・理解が求められている。
- ③原因を解消するための「課題」
国や(一財)自治総合センター等関係機関から最新の制度を収集・把握し、市町村からの相談に対応できる体制の充実。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 今後も引き続き、国や(一財)自治総合センター等関係機関への情報収集を積極的に行い、制度の把握・理解に努める。
- 市町村との情報交換を密に行い、各種助成制度の活用が十分図られるよう取り組む。

9. 追加評価(任意記載)